

議案第 71 号

令和 4 年度久御山町水道事業会計補正予算（第 3 号）

（総則）

第 1 条 令和 4 年度久御山町水道事業会計の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 4 年度久御山町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	千円	千円	千円
収 入			
第 1 款 水道事業収益	624,504	0	624,504
第 1 項 営業収益	509,992	△ 25,000	484,992
第 2 項 営業外収益	114,512	25,000	139,512
支 出	千円	千円	千円
第 1 款 水道事業費用	674,010	5,086	679,096
第 1 項 営業費用	660,924	5,086	666,010

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額 149,853 千円」を「不足する額 150,020 千円」に、「過年度分損益勘定留保資金 136,241 千円」を「過年度分損益勘定留保資金 136,408 千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	千円	千円	千円
支 出			
第 1 款 資本的支出	259,076	167	259,243
第 1 項 建設改良費	196,095	167	196,262

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
職員給与費	76,644	1,031	77,675

令和4年12月9日提出

久御山町長 信 貴 康 孝

予算に関する説明書

- 第1 令和4年度久御山町水道事業会計補正予算（第3号）実施計画
- 第2 令和4年度久御山町水道事業補正予算（第3号）予定キャッシュ・フロー計算書
- 第3 令和4年度久御山町水道事業会計補正予算（第3号）給与費明細書
- 第4 令和4年度久御山町水道事業予定貸借対照表
- 第5 注記表

第1 令和4年度久御山町水道事業会計補正予算（第3号）実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	水道事業収益		624,504	0	624,504	
	1	営業収益	509,992	△ 25,000	484,992	
		1 給 水 収 益	468,148	△ 25,000	443,148	
	2	営業外収益	114,512	25,000	139,512	
		2 他 会 計 補 助 金	52,945	25,000	77,945	

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	水道事業費用		674,010	5,086	679,096	
	1	営業費用	660,924	5,086	666,010	
		1 原水及び浄水費	359,956	42	359,998	
		2 配水及び給水費	64,309	4,291	68,600	
		4 総 係 費	69,189	753	69,942	

資本的収入及び支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本的支出		259,076	167	259,243	
	1	建設改良費	196,095	167	196,262	
		1 事 務 費	18,413	167	18,580	

第2 令和4年度久御山町水道事業補正予算（第3号）予定キャッシュ・フロー計算書
（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：千円）

区 分	補 正 前	補 正 額	計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 61,042	△ 3,900	△ 64,942
未収金の増減額（△は増加）	△ 10,766	△ 1,186	△ 11,952
小計	63,714	△ 5,086	58,628
業務活動によるキャッシュ・フロー	52,811	△ 5,086	47,725
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 163,459	△ 167	△ 163,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 153,922	△ 167	△ 154,089
資金増加額（又は減少額）	△ 85,290	△ 5,253	△ 90,543
資金期末残高	431,363	△ 5,253	426,110

第3 令和4年度久御山町水道事業会計補正予算（第3号）給与費明細書

1 総括
合計

(単位：千円)

区分	職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補正後	8	(2) 9	4,409	32,745	28,702	65,856	11,819	77,675
補正前	8	(2) 9	4,409	32,745	27,814	64,968	11,676	76,644
比較	0	(0) 0	0	0	888	888	143	1,031

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当・費用弁償	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職手当 組合負担金
	補正後	1,369	1,467	672	1,230	4,466	1,611	13,628	4,259
	補正前	1,434	1,470	672	1,230	3,482	1,611	13,656	4,259
	比較	△65	△3	0	0	984	0	△28	0

備考 1 手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

2 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

3 この表は、「ア 会計年度任用職員以外の職員」と「イ 会計年度任用職員」の合計を記載したものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補正後	8	(0) 9	396	32,745	27,669	60,810	11,429	72,239
補正前	8	(0) 9	396	32,745	26,781	59,922	11,286	71,208
比較	0	(0) 0	0	0	888	888	143	1,031

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職手当 組合負担金
	補正後	1,369	1,467	672	988	4,466	1,611	12,837	4,259
	補正前	1,434	1,470	672	988	3,482	1,611	12,865	4,259
	比較	△65	△3	0	0	984	0	△28	0

備考 1 手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

2 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

3 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

4 ()内は、再任用短時間勤務職員で外書きしている。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	(2) 0	4,013	0	1,033	5,046	390	5,436
補正前	(2) 0	4,013	0	1,033	5,046	390	5,436
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

区 分	パートタイム		フルタイム			
	費用弁償	期末手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
補正後	242	791	0	0	0	0
補正前	242	791	0	0	0	0
比 較	0	0	0	0	0	0

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員(パートタイム)について外書きしている。

3 パートタイム会計年度任用職員に支給される地域手当及び時間外勤務手当の額は報酬額に含む。

2 給料・報酬及び手当の増減額の明細

合 計

(単位：千円)

区 分	給 料	報 酬	手 当
増 減 額	0	0	888

備考 この表は、「ア 会計年度任用職員以外の職員」と「イ 会計年度任用職員」の合計を記載したものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	0		
報 酬	0		
手 当	888	その他の増減分	888

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	0		
報 酬	0		
手 当	0		

第4 令和4年度久御山町水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		662,465	
	イ 立 木		1,369	
	ウ 建 物	231,799		
	減価償却累計額	<u>107,579</u>	124,220	
	エ 構 築 物	5,138,776		
	減価償却累計額	<u>2,245,947</u>	2,892,829	
	オ 機 械 及 び 装 置	1,030,430		
	減価償却累計額	<u>690,580</u>	339,850	
	カ 量 水 器	37,377		
	減価償却累計額	<u>18,688</u>	18,689	
	キ 車 両 運 搬 具	28,947		
	減価償却累計額	<u>14,997</u>	13,950	
	ク 工 具 器 具 及 び 備 品	32,077		
	減価償却累計額	<u>24,619</u>	7,458	
	ケ 建 設 仮 勘 定		<u>7,412</u>	
	有形固定資産合計			4,068,242
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		431	
	イ 配 水 管 使 用 権		1,254	
	ウ 施 設 利 用 権		88	
	エ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7,428</u>	
	無形固定資産合計			<u>9,201</u>
	固定資産合計			4,077,443
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金			426,110
(2)	未 収 金			
	ア 営 業 未 収 金	86,159		
	イ 営 業 外 未 収 金	8,198		
	ウ その他未収金	<u>22,457</u>	116,814	
	未収金貸倒引当金		<u>497</u>	116,317
(3)	貯 蔵 品			<u>3,333</u>
	流動資産合計			<u>545,760</u>
	資産合計			<u>4,623,203</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等充当企業債	838,200	838,200	
	固定負債合計			838,200
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等充当企業債	54,907	54,907	
(2)	未払金			
	ア 営業未払金	63,039		
	イ その他未払金	97,342	160,381	
(3)	引当金			
	ア 賞与引当金	4,928		
	イ 法定福利費引当金	988	5,916	
(4)	その他流動負債			
	ア 預り金	21,725	21,725	
	流動負債合計			242,929
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		2,485,699	
	長期前受金収益化累計額		1,236,949	
	繰延収益合計			1,248,750
	負債合計			2,329,879

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
	ア 固有資本金	4,335		
	イ 出資金	108,500		
	ウ 組入資本金	2,209,175	2,322,010	
	資本金合計			2,322,010
7	剰余金			
(1)	欠損金			
	ア 減債積立金	10,403		
	イ 建設改良積立金	30,000		
	ウ 当年度未処理欠損金	69,089		
	欠損金合計		28,686	
	剰余金合計			△ 28,686
	資本合計			2,293,324
	負債資本合計			4,623,203

第5 注記表

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法による算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法

量水器を除く資産 定額法

量水器 取替法

- ・主な耐用年数

建物 15～65年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 5～6年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 42年

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、京都市市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「久御山町水道事業会計に属する企業職員に対する退職手当の一般会計負担額に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として12,837千円を支給するため、賞与引当金4,928千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,529千円を支出するため、法定福利費引当金988千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権101千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金101千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

V. 重要な後発事象

該当事項なし

説明資料

令和4年度久御山町水道事業会計補正予算（第3号）実施計画明細書

収益の収入及び支出

収 入

第1款 水道事業収益 第1項 営業収益 (単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 給 水 収 益	468,148	△ 25,000	443,148	
1 水 道 料 金	460,591	△ 25,000	435,591	

第1款 水道事業収益 第2項 営業外収益 (単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
2 他 会 計 補 助 金	52,945	25,000	77,945	
1 一 般 会 計 補 助 金	52,945	25,000	77,945	

支 出

第1款 水道事業費用 第1項 営業費用 (単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 原水及び浄水費	359,956	42	359,998	
4 法定福利費	1,147	42	1,189	
2 配水及び給水費	64,309	4,291	68,600	
2 手 当	2,238	260	2,498	
4 法定福利費	1,135	42	1,177	
15 光熱水費	53	18	71	
29 動力費	19,932	3,971	23,903	
4 総 係 費	69,189	753	69,942	
2 手 当	10,259	472	10,731	
4 法定福利費	6,116	48	6,164	
22 手数料	866	233	1,099	

資本的收入及び支出

支 出

第1款 資本的支出

第1項 建設改良費

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事 務 費	18,413	167	18,580	
2 手 当	5,689	156	5,845	
4 法 定 福 利 費	2,528	11	2,539	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却			累計 額	年度未償却 未済高
					年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額		
					計				
土地	662,465	0	0	662,465	0	0	0	662,465	
立木	1,369	0	0	1,369	0	0	0	1,369	
建物	231,799	0	0	231,799	104,100	3,479	0	124,220	
構築物	5,004,940	154,379	20,543	5,138,776	2,140,476	123,016	17,545	2,892,829	
機械及び装置	1,026,980	25,827	22,377	1,030,430	683,903	27,625	20,948	339,850	
量水器	37,377	0	0	37,377	18,688	0	0	18,688	
車両運搬具	28,947	0	0	28,947	11,925	3,072	0	13,950	
工具器具及び備品	31,077	3,742	2,742	32,077	23,284	3,803	2,468	7,458	
リース資産	2,742	0	2,742	0	1,975	493	2,468	0	
建設仮勘定	7,865	180,753	181,206	7,412	0	0	0	7,412	
計	7,035,561	364,701	229,610	7,170,652	2,984,351	161,488	43,429	4,068,242	

※工具器具及び備品欄減価償却累計額の当年度増加額3,803千円には、リース期間満了に伴い所有権が移転した資産に係る減価償却累計額2,468千円を含む。

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却費	年度末現在高
電話加入権	431	0	0	0	431
配水管使用権	1,254	0	0	0	1,254
施設利用権	99	0	0	11	88
ソフトウェア	2,430	7,000	0	2,002	7,428
計	4,214	7,000	0	2,013	9,201

